公共調達審議会審議対象一覧及び審議結果（物品・役務等）

【公共調達の適正化について（平成１８年８月２５日付財計第２０１７号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成２４年６月１日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開】

【随意契約によるもの】審査対象期間　平成２７年１月１日～平成２７年３月３１日

整理番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率（%）	再就職の役員の数（人）	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	書籍「平成27年度版労働関係法のポイント」購入	支出負担行為担当官 栃木労働局総務部長 立原　新 宇都宮市明保野町１－４	平成27年2月24日	株式会社労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	会計法第29条の3第4項	1,096,100	1,096,100	－					
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													